

令和元年7月17日

大阪府知事
吉村 洋文 様

万博記念公園駅前周辺地区の活用について（意見）

大阪府日本万国博覧会記念公園運営審議会
会長 国枝よしみ

万博記念公園駅前地区については、『日本万国博覧会記念公園の活性化に向けた将来ビジョン（2015年11月）』において、「民間活力の導入によって公園の資産の有効活用を図り、国内のみならず世界中から利用者を引きつける魅力向上を図る」ことを基本的な考え方として位置づけ、「公園の風格や景観、既存施設の活用や連携に配慮しつつ、公園の魅力向上や利便性を高める事業者の誘致を進める」こととしている。

また、吹田市では、都市計画法に基づき『千里万博公園スポーツ・レクリエーション地区（万博記念公園地区）（2011年3月）』に定め、広域的な公園及び学術・文化、スポーツ・レクリエーションの拠点として、にぎわいのある市街地の形成を目指し、建築物に関する制限等を行っている。

これらのことから、当該地区の活用にあたっては、“国内外から多くの人を集客する魅力的なスポーツ及び文化の拠点”という要件を満たし、多くの人にスポーツや文化のコンテンツを楽しみ、感動を与えられる場にしていくことが必要である。

現在、スポーツにおいては、来年の東京オリンピック・パラリンピック等、「見るスポーツ」の人気の高まっているほか、eスポーツ等の新たな需要が生まれるなど、今後一層の市場の成長が見込まれている。また、文化においても、2006年以降、コンサート等のエンターテインメント市場が活況を呈しており、とりわけ1万人以上の観客を収容する会場での動員数が高くなっている。これは、スポーツや文化のいずれにおいても、生の感動を味わいたい人が増えているためだと考えられる。

こうした中、全国においては、スポーツ観戦を中心に、コンサートやMICE等、広汎な利用が可能な大規模アリーナ（フロアの全周を囲むように階段状の観客席が配置された室内競技場）の需要が高まっており、東京、神奈川、愛知等の主要都市では、行政が主体となり、新たなアリーナの整備が相次いで予定されている。

しかしながら、大阪を含む関西では、そうした動きは見られず、このままでは、大規模なスポーツ大会やコンサート等の開催が見送られていく恐れがある。

そのため、当該地区については、この課題に対応できるよう、「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ及び文化の拠点づくり」を基本コンセプトにした事業を実施するための公募がふさわしいと考える。

アリーナの機能については、公式のスポーツ大会において、種目ごとにコートサイズや座席数が定められているものや、選手の控室やメディアルーム等、必要な仕様が異なっており、これらに対応することはもちろん、広汎な利用ができるよう、IoT等の活用等、世界最先端の機能を備えたものが望ましい。なお、世界からコンテンツを呼び込んで来るとともに、大阪をはじめ日本文化の魅力等を発信するための専門人材や組織等、運営面についても考慮しておくことを付記しておく。

公募にあたっては、最近のトレンドである回遊性を意識したまちづくりを念頭に、周辺施設との相乗効果も考慮しつつ、ホテル、レストラン、商業施設等を一体的に整備し、当該地区や万博記念公園等を回遊しながら留まり、消費してもらう仕組みも求めていく必要がある。

また、周辺住民の生活環境の確保はもちろん、施設や公園の利用者がスムーズに移動できるよう、事業者と大阪府は、吹田市等と協力し、交通網の整備や駐車場の確保等に努めていくことが重要である。

今後、2025年に開催予定の大阪・関西万博とのコラボレーション等も考えられることから、早期に公募を実施し、大阪・関西万博の開催までにまちづくりの完成を目指してほしい。

なお、現在、住宅展示場等で活用されている地域についても、当該地区と一体的に活用していくことがより効果的と考えられることから、今回の公募の対象地に含めることが望ましいが、諸条件により、含めることが困難な場合であっても、公募において事業者から任意の提案を受付けるなど、次につながる工夫をしておくことが重要である。

以上